

Topics 2020年10月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 日立市は、「テレワーク移住促進助成事業」を開始、県外企業勤務でテレワークを実施する39歳以下の同市移住者の、住宅取得・賃借、通信機器整備費、コワーキング施設使用料等に最大151.5万円を補助
- ▶ 1日 北茨城市は、「事業継続給付金」(2020年1~12月単月の売上が前年に比べ▲20%以上50%未満減少した、市内中小企業者に50万円・個人事業主に30万円)、「宿泊事業者給付金」(同▲50%以上減少した市内中小企業者等に最大150万円)、「交通事業者給付金」(同▲50%以上減少した市内中小企業者等に、貸切バス1台×10万円、タクシー・福祉有償運送車両1台×3万円)の申請受付を開始
- ▶ 1日 行方市は、「中小企業等事業継続給付金」の法人給付額の増額(20→40万円)、「地域公共交通支援事業」(2020年1~12月単月の売上が前年に比べ▲30%以上減少した路線バス事業者に路線1系統×10万円)、「観光サービス支援事業」(同▲30%以上減少したバス事業者に50万円+配置車両台数×2万円、タクシー事業者に25万円+配置車両台数×1万円、自動車運転代行業者に25万円、旅館業者に50万円)を開始
- ▶ 1日 土浦市は、「家賃支援給付金」の申請受付を開始、2020年1~12月単月の売上が前年に比べ▲30%以上50%未満減少した、市内法人・個人事業主に最大30万円(賃料等50%を6か月分、月上限5万円)を支給
- ▶ 1日 結城市は、「新生児特別臨時給付金」の支給を公表、2020年4月28日~21年3月31日に誕生し、新生児と父または母が、同市に住居登録している者に対し、子ども1人につき10万円を支給
- ▶ 1日 下妻市は、「大学生等応援給付金」の申請受付を開始、学生または保護者が同市在住で、1994年4月2日~2002年4月1日に出生した、大学等に在学・在籍している学生に対し、1万円を支給
- ▶ 1日 茨城町は、「学生等学業継続支援事業」の申請受付を開始、学生または保護者が同町在住で、2002年4月1日以前に出生した、大学等へ通学する学生に対し、自宅通学者に3万円、自宅外通学者に5万円を支給
- ▶ 1日 河内町は、「町内事業者支援給付金」の申請受付を開始、新型コロナウイルス感染症に関するセーフティネット保証や危機関連保証の認定を受け、2020年2月1日以降に金融機関から100万円超を借入れた中小企業者に20万円、個人事業主に10万円を支給
- ▶ 1日 大子町ら、「公共交通実証実験」を開始、臨時無料巡回バスやAI観光・町民・夜間乗合タクシーの運行、カーシェアリングの効果を検証、2021年9月末まで
- ▶ 2日 茨城県は、「新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動との両立を図るための措置を定める条例」を施行、感染者との接触可能性を通知するシステム「いばらきアマビエちゃん」

の登録義務化、県が行う行動調査・幅広い検査への協力義務化、不当な差別的取り扱いの禁止等を盛り込み

- ▶ 5日 小美玉市は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金」の申請受付を開始、市内に店舗を有する事業者の、アルコール除菌液・マスクやキャッシュレス・換気設備等の購入経費、空間除菌・消毒作業等の施工経費を対象に10万円を補助
- ▶ 9日 茨城県は、2021年度「予算要求の基本方針」を公表、一般行政費等の要求限度額は20年度当初予算と同額以内とする一方で、義務的経費、公共事業費は所要額を認めるほか、要求上限を設けない「新しい茨城づくり特別枠」(一般経費)も継続、マイナスシーリングは引続き休止に
- ▶ 9日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)によるチャーター便「茨城~広島」(2021年1月16~18日)、「茨城~久米島・下地島」(同13~15日、19~21日)の運航、25日 スカイマークによる「茨城~宮古(下地島)」(行き:神戸乗継、帰り:那覇乗継)の運航開始(1日1便、21年3月27日まで)を公表

中旬

- ▶ 13日 経済産業省は、地域経済の中心的な担い手となりうる企業である「地域未来牽引企業」を追加選定、茨城県からは2020年度に43社を選定し、計119社に(全国は1,060社を選定し、計4,743社)
- ▶ 14日 民間調査機関・株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査2020」によれば、茨城県の魅力度は全国第42位と、8年振りに最下位を脱出
- ▶ 15日 文部科学省は、「指定国立大学法人」に筑波大学を指定、学長の強いリーダーシップ、大学の目指すべき方向性や取り組みの全学的な浸透を評価
- ▶ 15日 稲敷市は、「地域企業感染防止対策費補助金」の申請受付を開始、市内の店舗等に「感染防止対策宣誓書」を掲示する法人・個人事業主に5万円を支給
- ▶ 16日 観光庁は、地域連携DMOに「一般社団法人アントラージュホームタウンDMO」(鹿嶋・潮来・神栖・行方・鉾田市)を、地域DMO候補法人に「一般社団法人まくらがDMC」(古河市)を登録
- ▶ 20日 下妻市は、「感染症防止対策交通事業継続支援補助金」の申請受付を開始、市内を運行する乗合バス事業者に50万円、市内に営業所を置く貸切バス事業者に30万円・タクシー事業者に20万円、市内を運行する鉄道事業者に100万円を支給

下旬

- ▶ 30日 「Go To Eatキャンペーンいばらき」が開始、県内の同事業加盟飲食店で利用可能な食事券12,500円分を1万円で購入可能(一般販売は11月6日から)
- ▶ 30日 茨城県人事委員会は、県職員のボーナスを0.05か月分引き下げる(4.50月→4.45月)ことを勧告、引下げは10年振り

Topics 2020年10月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 日本銀行「短観－2020年9月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは▲27と6月調査に比べ+7ポイント改善、先行きは▲17(最近比+10ポイント)、企業の物価見通し(全規模全産業、前年比)は、1年後+0.3%(6月比横ばい)、3年後+0.6%、5年後+0.8%(各々同▲0.1ポイント)
- ▶ 1日 外食需要喚起策「Go To イート」が開始、登録飲食店で使えるプレミアム付き食事券(購入額の25%分を上乗せ)の販売、オンライン飲食予約サイトを經由して予約・来店した者に次回以降使用できるポイントを付与(昼食時間帯500円分、夕食時間帯1,000円分)、1日「Go To トラベル」の対象に東京発着分が追加
- ▶ 7日 財務省によれば、各省庁等からの2021年度一般会計概算要求・要望額は105兆4,071億円と前年度の概算要求・要望額に比べ+0.4%の増加、概算要求としては7年連続で100兆円の大台を突破
- ▶ 7日 人事院は、2020年度の一般職国家公務員ボーナスの年間支給月数を4.45か月と前年度に比べ▲0.05か月分引下げを国会・内閣に対し勧告、引下げは10年振り、28日 同月給を改定なしと国会・内閣に報告、据置きは7年振り
- ▶ 9日 出入国在留管理庁によれば、在留外国人数(2020年6月末現在)は288.6万人と前年末に比べ▲1.6%の減少、第1位は中国籍78.7万人(構成比27.3%)、同▲3.3%の減少
- ▶ 9日 日本銀行によれば、電子的な中央銀行マネーである「中央銀行デジタル通貨」(CBDC)の実証実験(第1段階:発行、流通、還収の基本機能に関する検証)を2021年度の早い時期に開始することを目指すを発表

中旬

- ▶ 13日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2020年▲4.4%(6月比+0.8ポイント)、21年+5.2%(同▲0.2ポイント)、日本は20年▲5.3%(同+0.5ポイント)、21年+2.3%(同▲0.1ポイント)、14日 世界全体の政府債務は、対GDP比で20年に98.7%、21年に99.8%、新型コロナウイルスへの対応で財政支出が拡大、日本は同266.2%、264.0%
- ▶ 14日 G20財務大臣・中央銀行総裁会議が開催、コロナ禍で財政悪化の途上国債務の返済猶予期限を2020年末から半年間延長することで合意等の声明を发出
- ▶ 16日 国立社会保障・人口問題研究所によれば、2018年度の社会保障給付費総額は121兆5,408億円と前年度に比べ+1.1%の増加、対GDP比は22.16%
- ▶ 16日 政府は、新型コロナウイルス感染症対策に係る予備費から5,492億円を支出することを閣議決定、雇用調整助成金の特例措置の延長に4,391億円を充当

- ▶ 19日 中国国家统计局によれば、2020年7～9月期の中国実質GDPは、前年同期に比べ+4.9%の増加、4～6月期(+3.2%)に比べ伸び率は+1.7ポイントの上昇

下旬

- ▶ 21日 日本政府観光局(JNTO)によれば、9月の訪日外国人客数は13,700人で前年同月に比べ▲99.4%と12か月連続の減少、中国からは3,000人(同▲99.6%)、韓国からは1,400人(同▲99.3%)
- ▶ 22日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2020年9月調査)によれば、国民の現在の景況感DI(前年に比べ「良くなった」-「悪くなった」)は▲75.6と6月調査に比べ▲4.4ポイントの悪化
- ▶ 23日 内閣府は、10月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と判断を据置き
- ▶ 26日 第203回臨時国会を召集、会期は12月5日までの41日間、菅総理が所信表明演説で、温暖化ガスの排出量を2050年までにゼロとする目標等を宣言
- ▶ 29日 日本銀行は、金融政策決定会合で現行の金融市場調節方針・資産買入れ方針、「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ」の資金対象(合計約110兆円)の維持を決定
- ▶ 29日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2020年10月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は20年度▲5.5%(7月見通し▲4.7%)、21年度+3.6%(同+3.3%)、22年度+1.6%(同+1.5%)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品)(中央値)は、20年度▲0.6%(同▲0.5%)、21年度+0.4%(同+0.3%)、22年度+0.7%(同+0.7%) ([p.24 経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 30日 米商務省によれば、2020年7～9月期の米国実質GDP(速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+33.1%の増加と4～6月期(▲31.4%)に比べ伸び率は+64.5ポイントの上昇
- ▶ 30日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.0%、中央銀行預金金利-0.5%での据置き、パンデミック緊急資産買入れプログラム(PEPP)の買入れ方針(買入れ枠1兆3,500億ユーロ、買入れ期間は少なくとも2021年6月末まで)等の維持を決定
- ▶ 30日 欧州連合(EU)統計局によれば、2020年7～9月期のユーロ圏実質GDP(速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+61.1%と4～6月期(▲39.5%)に比べ伸び率は+100.6ポイント上昇
- ▶ 30日 経済産業省によれば、2020年上期(1～6月)の工場立地(製造業等)件数は347件と前年同期に比べ▲38.5%の減少、面積は440haと同▲40.2%の減少(茨城県の工場立地件数は19件と同▲47.2%の減少<全国第5位>、面積は17haと同▲83.0%の減少<同7位>)